



2023年5月24日

2022年度決算について

はなさく生命保険株式会社（代表取締役社長：柏原宏治）の2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績 1
2. 2022年度末保障機能別保有契約高 3
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示 3
4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況 4
5. 貸借対照表 9
6. 損益計算書 15
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 17
8. 株主資本等変動計算書 18
9. 保険業法に基づく債権の状況 20
10. ソルベンシー・マージン比率 20
11. 特別勘定の状況 20
12. 保険会社及びその子会社等の状況 20

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度末	
		金額	前年度末比
個人保険	15,558	24,391	156.8
個人年金保険	2	4	198.7
合計	15,560	24,396	156.8
うち医療保障・生前給付保障等	12,681	18,696	147.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2021年度	2022年度	
		金額	前年度比
個人保険	7,892	10,655	135.0
個人年金保険	—	—	—
合計	7,892	10,655	135.0
うち医療保障・生前給付保障等	5,695	7,463	131.0

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	247,620	837,392	394,025	159.1	1,695,703	202.5
個人年金保険	2	55	4	200.0	90	163.1
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の責任準備金です。

・新契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2021年度				2022年度					
	件数	金額			件数	前年度比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年度比			前年度比	新契約	転換による純増加	
個人保険	124,281	757,965	757,965	—	170,459	137.2	948,658	125.2	948,658	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2021年度	2022年度	
			前年度比
保険料等収入	13,751	22,238	161.7
資産運用収益	26	106	403.8
保険金等支払金	3,100	7,763	250.4
資産運用費用	0	67	38,948.8
経常損失	19,692	25,583	129.9

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度末	
			前年度末比
総資産	59,578	50,934	85.5

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	394	16,957	-	-	-	-	394	16,957
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	0	0	-	-	0	0
入院保障	災害入院	217	11	-	-	-	-	217	11
	疾病入院	217	11	-	-	-	-	217	11
	その他の条件付入院	51	2	-	-	-	-	51	2
障がい保障		18	-	-	-	-	-	18	-
手術保障		265	-	-	-	-	-	265	-

項目	団体年金保険		財形保険・ 財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022年度の資産の運用状況

① 運用環境

2022年度の日本経済は、物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで企業の設備投資や個人消費は持ち直しており、回復基調にあります。一方で、海外では物価上昇や欧米の金融当局による金融引き締めの影響により、減速傾向が続いています。

- 国内金利（新発10年国債利回り）は、欧米の金融当局による金融引き締めを受け世界的に金利上昇圧力が強まるなか、日銀が2022年12月に金融政策を一部修正し長期金利の変動幅が拡大されたことで、上昇しました。

【新発10年国債利回り 2022年3月末 0.210% → 2023年3月末 0.320%】

- 国内株式は、世界的にインフレが進行するなかで、欧米の金融当局による急速な金融引き締めにより年度前半は下落しました。年度後半は、欧米の銀行が破綻し金融不安の高まりから下落する局面もありましたが、各国の金融引き締めの効果等によりインフレの減速が確認されるなか世界的に株式資産が買い戻され、前年度末から小幅に上昇しました。

【日経平均株価 2022年3月末 27,821.43円 → 2023年3月末 28,041.48円】

- ドル円は、内外金利差や世界各国との金融政策の違いなどから円売り圧力が強まり、2022年10月に151円台まで円安ドル高が進みました。その後は、米国金融当局の利上げペースが鈍化したことや、米国景気の減速懸念が高まったことなどを受け米長期金利が低下に転じると、円は買い戻されました。

【ドル円 2022年3月末 122.39円 → 2023年3月末 133.53円】

② 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的に管理するALMの考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

③ 運用実績の概況

上記の運用方針のもと、公社債を中心とした円金利資産への投資を行い、収益の確保を図りました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	21,740	36.5	8,455	16.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	10,000	16.8	5,000	9.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,204	18.8	17,895	35.1
公社債	9,210	15.5	17,895	35.1
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,994	3.3	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	758	1.3	1,260	2.5
その他	15,874	26.6	18,323	36.0
貸倒引当金	—	—	△0	△0.0
一般勘定資産計	59,578	100.0	50,934	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
	金額	金額
現預金・コールローン	△29,785	△13,284
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	10,000	△5,000
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	9,437	6,690
公社債	7,442	8,685
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	1,994	△1,994
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	368	501
その他	3,601	2,448
貸倒引当金	—	△0
一般勘定資産計	△6,378	△8,643
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	26	106
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	23	102
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	3	3
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	26	106

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2021年度	2022年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	66
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	66
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	67

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.03	0.04
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.45	0.23
うち 公社債	0.46	0.71
うち 株式	—	—
うち 外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
貸付金	—	—
うち 一般貸付	—	—
不動産	—	—
うち 投資用不動産	—	—
一般勘定計	0.04	0.07
うち 海外投融資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
責任準備金対応債券	6,473	6,227	△ 246	—	△ 246	9,873	9,341	△ 531	62	△ 593
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	14,735	14,731	△ 4	0	△ 5	13,325	13,022	△ 303	36	△ 339
公社債	2,735	2,736	0	0	—	8,325	8,022	△ 303	36	△ 339
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	1,994	△ 5	—	△ 5	—	—	—	—	—
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,209	20,958	△ 250	0	△ 251	23,198	22,364	△ 834	98	△ 933
公社債	9,209	8,964	△ 245	0	△ 246	18,198	17,364	△ 834	98	△ 933
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	1,994	△ 5	—	△ 5	—	—	—	—	—
買入金銭債権	10,000	10,000	—	—	—	5,000	5,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額
該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報
該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末	科 目	2021年度末	2022年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	21,740	8,455	保険契約準備金	12,213	22,223
預 貯 金	21,740	8,455	支 払 備 金	772	1,301
買 入 金 銭 債 権	10,000	5,000	責 任 準 備 金	11,441	20,921
有 価 証 券	11,204	17,895	再 保 険 借	174	286
国 債	9,210	17,895	そ の 他 負 債	3,433	3,880
そ の 他 の 証 券	1,994	—	未 払 法 人 税 等	5	5
有 形 固 定 資 産	439	620	未 払 金	885	977
リ ー ス 資 産	344	254	未 払 費 用	2,058	2,499
その他の有形固定資産	95	366	預 り 金	7	12
無 形 固 定 資 産	6,355	5,711	リ ー ス 債 務	368	277
ソ フ ト ウ ェ ア	6,201	5,301	資 産 除 去 債 務	107	107
リ ー ス 資 産	27	23	仮 受 金	—	0
その他の無形固定資産	126	386	賞 与 引 当 金	196	302
再 保 険 貸	208	320	価 格 変 動 準 備 金	7	12
そ の 他 資 産	8,870	11,670	負 債 の 部 合 計	16,025	26,704
未 収 金	6,110	8,308	(純資産の部)		
前 払 費 用	2,046	2,658	資 本 金	40,000	40,000
未 収 収 益	6	20	資 本 剰 余 金	40,000	40,000
預 託 金	280	280	資 本 準 備 金	40,000	40,000
仮 払 金	4	0	利 益 剰 余 金	△ 36,443	△ 55,544
そ の 他 の 資 産	422	401	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 36,443	△ 55,544
繰 延 税 金 資 産	758	1,260	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 36,443	△ 55,544
貸 倒 引 当 金	—	△ 0	株 主 資 本 合 計	43,556	24,455
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3	△ 225
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 3	△ 225
			純 資 産 の 部 合 計	43,552	24,230
資 産 の 部 合 計	59,578	50,934	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	59,578	50,934

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。

①「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

②その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

①無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)に基づき償却しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定基準」及び「償却・引当等基準」に則り、個別債権ごとの査定結果による回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って必要と認められる額を計上しております。

なお、全ての債権は、「資産査定基準」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。

なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

(10)既発生未報告支払備金の特別な積立方法

保険業法施行規則第 72 条に規定する既発生未報告支払備金(未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合(以下「みなし入院」という)の入院給付金等の支払対象を当期中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法)

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。

みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR 告示第 1 条 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、2022 年 9 月 26 日から期末日までに支払った重症化リスクの高い方へのみなし入院に係る額を同期間の新規感染者数で除し、期末日前の一定期間(支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間)における新規感染者数を乗じて算出しております。

2. (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性を踏まえて、公社債等の運用により金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の確保を図っております。

公社債等の有価証券については、主に市場リスク、信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利等の様々な市場の変動により、資産の価値が変動し、損失を被るリスク、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスク管理方針を取締役会で策定するとともに、当方針に沿ったリスク管理諸規程を定め、投資執行組織から独立したリスク管理組織が、資産運用にかかるリスク量を客観的な数値で把握・モニタリングし、経営会議の諮問機関であるリスク管理委員会に定期的に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	5,000	5,000	—
その他有価証券	5,000	5,000	—
有価証券	17,895	17,364	△531
責任準備金対応債券	9,873	9,341	△531
その他有価証券	8,022	8,022	—

(3) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項

①責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	国債	2,232	2,294	62
時価が貸借対照表価額を超えないもの	国債	7,640	7,046	△593
合計		9,873	9,341	△531

②その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	1,992	2,029	36
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの	買入金銭債権	5,000	5,000	—
	国債	6,332	5,993	△339
	小計	11,332	10,993	△339
合計		13,325	13,022	△303

(4) 満期がある有価証券の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	5,000	—	—	—
その他有価証券	5,000	—	—	—
有価証券	—	—	—	18,420
責任準備金対応債券	—	—	—	9,900
その他有価証券	—	—	—	8,520

(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表価額とする金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	5,000	—	5,000
その他有価証券	—	5,000	—	5,000
有価証券	8,022	—	—	8,022
その他有価証券	8,022	—	—	8,022
国債	8,022	—	—	8,022

②時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	9,341	—	—	9,341
責任準備金対応債券	9,341	—	—	9,341
国債	9,341	—	—	9,341

(6) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①買入金銭債権

取得日から償還日までの期間が短期間であり、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

②有価証券

国債の時価は活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1に分類しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、410百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は、6,123百万円、金銭債務の総額は、466百万円であります。

5. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 当社の確定拠出制度への要拠出額は、25百万円です。

6. 税効果会計に関する事項は、次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	2,114 百万円
保険契約準備金	927 百万円
その他有価証券評価差額金	84 百万円
その他税務上損金算入否認額	433 百万円
繰延税金資産小計	3,560 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,114 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△163 百万円
評価性引当額小計	△2,277 百万円
繰延税金資産合計	1,282 百万円
(繰延税金負債)	
資産除去債務対応資産	22 百万円
繰延税金負債合計	22 百万円
繰延税金資産の純額	1,260 百万円

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	2,114	2,114
評価性引当額	—	—	△2,114	△2,114
繰延税金資産	—	—	—	—

(*)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当期における税効果会計の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる2023年4月1日以降の期間にかかるものとして、28.0%を適用しております。

なお、当社は、当期より日本生命保険相互会社を通算親会社として、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実施対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

7. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、99百万円であります。

8. 1株当たり純資産額は、302,877円17銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	13,778	22,344
保 険 料 等 収 入	13,751	22,238
保 険 料	13,022	20,663
再 保 険 収 入	729	1,575
資 産 運 用 収 益	26	106
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	26	106
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	23	102
そ の 他 利 息 配 当 金	3	3
経 常 費 用	33,470	47,928
保 険 金 等 支 払 金	3,100	7,763
保 険 金	147	465
年 金	0	3
給 付 金	2,254	6,297
そ の 他 返 戻 金	19	34
再 保 険 料	678	962
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	7,074	10,009
支 払 備 金 繰 入 額	371	529
責 任 準 備 金 繰 入 額	6,703	9,480
資 産 運 用 費 用	0	67
支 払 利 息	0	0
有 価 証 券 売 却 損	—	66
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	0
事 業 費	19,157	25,025
そ の 他 経 常 費 用	4,137	5,062
税 償 却 費	2,173	2,598
減 価 償 却 費	1,960	2,460
そ の 他 の 経 常 費 用	4	3
経 常 損 失	19,692	25,583
特 別 損 失	8	53
固 定 資 産 等 処 分 損	1	48
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	6	4
税 引 前 当 期 純 損 失	19,700	25,637
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 4,665	△ 6,110
法 人 税 等 調 整 額	△ 366	△ 425
法 人 税 等 合 計	△ 5,031	△ 6,536
当 期 純 損 失	14,668	19,100

注記事項

(損益計算書関係)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。

(1) 保険料等収入の計上方法

保険料等収入(再保険収入を除く)は、保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき収入した額を計上しております。

なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時において支払義務が発生したもの、未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は、431 百万円であります。

なお、上記の他にグループ通算制度の適用による通算税効果額の受取予定額 6,119 百万円を計上しております。

3. 有価証券売却損の内訳は、株式等 66 百万円であります。

4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、34 百万円であります。

5. 1 株当たり当期純損失は 238,759 円 39 銭であります。

6. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	日本生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	役員・出向者 の受入 グループ通 算制度の通 算親会社 等	グループ通 算制度の適 用による通 算税効果額 の受取予定額	6,119	未収金	6,119

(2)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科目	当期末残高
親会社の子会社	ニッセイ情報テ クノロジー株式 会社	なし	システム開 発・運用・保 守の業務委 託契約 等	システム開 発委託・運 用・保守料 等の支払	2,044	前払費用 未払金 未払費用	56 17 316

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	△ 18,959	△ 24,664
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	66
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	66
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	△66
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△18,959	△24,730
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	732	852
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	732	852
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△732	△852
経常利益 A+B+C	△ 19,692	△ 25,583

8. 株主資本等変動計算書

・2021年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△21,775	△21,775	58,224			58,224
当期変動額									
当期純損失(△)				△14,668	△14,668	△14,668			△14,668
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△3	△3	△3
当期変動額合計				△14,668	△14,668	△14,668	△3	△3	△14,671
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△36,443	△36,443	43,556	△3	△3	43,552

・2022年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△36,443	△36,443	43,556	△3	△3	43,552
当期変動額									
当期純損失(△)				△19,100	△19,100	△19,100			△19,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△221	△221	△221
当期変動額合計				△19,100	△19,100	△19,100	△221	△221	△19,322
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△55,544	△55,544	24,455	△225	△225	24,230

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	80,000	-	-	80,000

9. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	51,868	39,052
資本金等	43,556	24,455
価格変動準備金	7	12
危険準備金	1,156	2,009
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	△ 4	△ 303
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7,151	12,878
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,483	2,142
保険リスク相当額 R_1	282	587
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	873	1,418
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	831	497
経営管理リスク相当額 R_4	59	75
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	6,993.0%	3,645.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。